

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第57期) 至 平成17年3月31日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品株式会社

1 8 9 0 2 8

第57期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日清食品株式会社

# 目 次

頁

## 第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	85
平成17年3月連結会計年度	87
平成16年3月会計年度	89
平成17年3月会計年度	91

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 日清食品株式会社

【英訳名】 Nissin Food Products Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 宏 基

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

【電話番号】 (06)6305-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 柳 田 隆 久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【電話番号】 (03)3205-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部部長 守 屋 英 祐

【縦覧に供する場所】 日清食品株式会社 東京本社  
(東京都新宿区新宿六丁目28番1号)  
日清食品株式会社 中部支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	301,081	308,462	315,279	320,032	316,972
経常利益 (百万円)	33,137	29,993	28,676	25,620	33,183
当期純利益 (百万円)	15,203	11,936	14,422	14,050	16,611
純資産額 (百万円)	230,930	230,581	233,707	244,439	258,138
総資産額 (百万円)	326,196	326,913	331,994	343,644	361,104
1株当たり純資産額 (円)	1,812.45	1,835.03	1,892.89	1,980.14	2,091.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.32	93.90	115.65	113.61	134.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	70.5	70.4	71.1	71.5
自己資本利益率 (%)	6.8	5.2	6.2	5.9	6.6
株価収益率 (倍)	23.6	25.6	21.3	23.4	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,960	22,810	23,027	22,213	30,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,149	5,433	△29,030	△20,453	△30,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,246	△7,400	△10,374	△3,813	△5,708
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,766	91,122	73,882	72,140	66,326
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	5,803 〔3,286〕	5,245 〔2,900〕	5,834 〔3,394〕	6,176 〔3,305〕	6,186 〔2,603〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	245,566	250,977	257,628	264,868	247,107
経常利益 (百万円)	30,750	25,854	25,445	23,305	29,562
当期純利益 (百万円)	9,524	10,052	12,439	12,569	14,145
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	220,663	215,816	218,613	230,640	242,529
総資産額 (百万円)	291,896	285,870	290,837	303,711	319,086
1株当たり純資産額 (円)	1,731.18	1,716.82	1,770.26	1,867.97	1,964.30
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	24.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.72	79.05	99.67	101.61	114.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	75.5	75.2	75.9	76.0
自己資本利益率 (%)	4.4	4.6	5.7	5.6	6.0
株価収益率 (倍)	37.7	30.4	24.7	26.1	24.5
配当性向 (%)	32.1	37.5	30.1	29.5	26.2
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,392 〔1,397〕	1,404 〔1,508〕	1,440 〔1,675〕	1,466 〔1,650〕	1,458 〔1,565〕

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「1株当たり配当額」の内訳は下記のとおりであります。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
普通配当(円)	24.00	24.00	30.00	30.00	30.00
記念配当(円)	—	6.00	—	—	—

(注) 第54期の記念配当は、「カップヌードル」の発売30周年記念配当であります。

- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。  
 5 平成15年3月期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年9月	魚介類の加工及び販売、紡績その他繊維工業、洋品雑貨の販売、図書の出版及び販売を目的として株式会社中交総社(資本金500万円)を設立、本店を泉大津市汐見町に置く。
昭和24年9月	サンシー殖産株式会社に商号変更。本店を大阪市北区に移転。
昭和33年8月	瞬間油熱乾燥法の即席袋めん(チキンラーメン)を開発する。
昭和33年12月	本店を大阪市中央区に移転、日清食品株式会社に商号変更。
昭和34年12月	大阪府高槻市に工場完成、同時に本店を移転。
昭和38年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年10月	即席めんの生産工場として横浜市戸塚区に横浜工場完成。
昭和45年7月	米国カリフォルニア州ガーデナ市にニッシンフーズ(U. S. A. )CO. , INC. を設立。(※)
昭和46年9月	カップめん(カップヌードル)を発売開始。
昭和46年10月	カップめん(カップヌードル)の生産工場として茨城県取手市に関東工場完成。
昭和47年3月	岡山県瀬戸内市に日清エフ・ディ食品株式会社を設立。(※)
昭和47年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年2月	滋賀県栗東市に米国ダートインダストリーズ社と合弁で日清ダート株式会社(現、日清化成株式会社)を設立。(※)
昭和48年6月	本店を大阪市北区に移転。
昭和48年9月	カップめん(カップヌードル)の生産工場として滋賀県栗東市に滋賀工場完成及び総合研究所(開発研究所)開設。
昭和50年8月	カップめん(カップヌードル)の生産工場として山口県下関市に下関工場完成。
昭和52年4月	本社ビル完成に伴い本店を所在地の大阪市淀川区に移転。
昭和55年3月	年間売上高1,000億円達成。
昭和59年10月	香港タイポー地区に日清食品有限公司を設立。(※)
昭和63年3月	東京都新宿区に東京本社ビル完成。東京支社を東京本社と改称。
昭和63年10月	滋賀県草津市に中央研究所完成。
平成元年3月	ベアトリスフーズCO. , (HK)LTD. (現、永南食品有限公司)に資本参加。(※)
平成2年7月	株式会社ヨーク本社(現、日清ヨーク株式会社)に資本参加。(※)
平成3年1月	ピギー食品株式会社(現、日清冷凍食品株式会社)に資本参加。(※)
平成3年2月	シスコ株式会社(現、日清シスコ株式会社)に資本参加。(※)
平成4年9月	生タイプ即席めん(日清ラ王)発売開始。
平成5年3月	年間売上高2,000億円達成。
平成6年12月	中国内の第一号の生産基地として、珠海市金海岸永南食品有限公司が操業開始。(※)
平成7年11月	カップヌードル国内販売累計100億食達成。
平成8年10月	麺の総合工場として静岡県志太郡大井川町に静岡工場完成。
平成11年11月	大阪府池田市にインスタントラーメン発明記念館を竣工。
平成13年3月	年間連結売上高3,000億円達成。
平成14年6月	食品の安全性に関する研究業務や環境対策を行う機能を持つ食品安全研究所を新設。
平成15年8月	カップヌードル全世界販売累計200億食達成。
平成16年8月	河北華龍麵業集团有限公司(現、華龍日清食品有限公司及び河北華龍日清紙品有限公司)に資本参加。

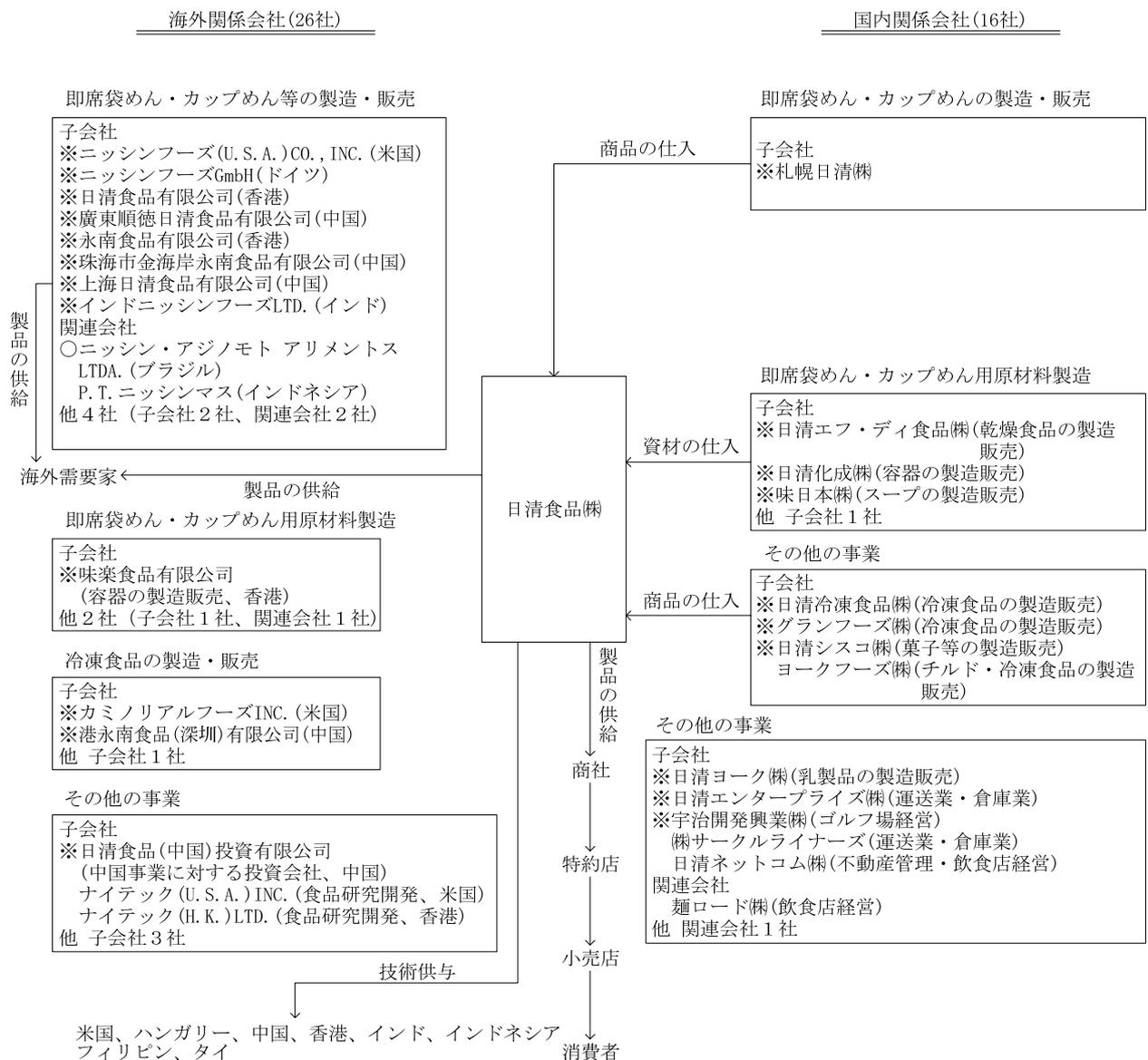
(注) ※印は現在、連結子会社となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として  
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら  
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) ※印は連結子会社、○印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
札幌日清株式会社	北海道千歳市	250	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	即席袋めん及びカップめんの仕入、 工場用地の賃貸 役員の兼任等…4名
日清エフ・ディ食品株式会社	岡山県瀬戸内市	100	乾燥食品の製造販売	100.0 (20.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…4名
日清化成株式会社	滋賀県栗東市	450	容器の製造販売	100.0	カップめん容器の仕入、工場用地の 賃貸 役員の兼任等…6名
日清冷凍食品株式会社	香川県三豊郡詫間町	98	冷凍食品の製造販売	100.0	冷凍食品及び原材料の仕入 役員の兼任等…4名
グランフーズ株式会社	香川県高松市	80	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…3名
日清ヨーク株式会社	東京都中央区	870	乳製品の製造販売	72.8	チルド製品の販売、事務所の賃貸 役員の兼任等…5名
日清エンタープライズ株式会社	大阪府摂津市	300	運送業・倉庫業	100.0	製品の配送・保管の委託及び土地の 賃貸 役員の兼任等…4名
日清シスコ株式会社 (※2)	大阪府堺市	2,600	菓子等の製造販売	63.8	即席袋めん及びカップめんの仕入等 役員の兼任等…4名
宇治開発興業株式会社	京都府宇治市	850	ゴルフ場経営	70.7 (5.7)	広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等…7名
味日本株式会社 (※1)	広島市南区	95	スープの製造販売	46.4	原材料の仕入等 役員の兼任等…6名
ニッシンフーズ (U. S. A.) CO., INC. (※2)	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 83,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	90.0	技術援助、製品倉庫及び土地の賃 貸、カップめんの仕入等 役員の兼任等…3名
カミノリアルフーズINC.	米国 カリフォルニア州 サイプレス市	千米ドル 4,700	冷凍食品の製造販売	100.0	運転資金の貸付及び借入金等の債務 保証 役員の兼任等…2名
ニッシンフーズGmbH	ドイツ ケルクハイム市	千ユーロ 25	即席袋めん・カップ めんの販売	100.0 (99.0)	即席袋めん及びカップめんの販売 役員の兼任等…2名
日清食品有限公司 (※2)	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 575,140	即席袋めん・カップめ んの製造販売	100.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…3名
味楽食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 21,000	容器の製造販売	70.0 (70.0)	役員の兼任等…3名
廣東順徳日清食品有限公司	中国広東省佛山市	千香港ドル 130,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	61.7 (61.7)	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…5名
永南食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 29,975	即席袋めん・カップ めん・冷凍食品の製造 販売	74.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…3名
珠海市金海岸永南食品 有限公司	中国広東省珠海市	千香港ドル 84,000	即席袋めん・カップめ んの製造販売	70.5 (70.5)	原材料の販売等 役員の兼任等…6名
港永南食品(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 11,000	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…2名
上海日清食品有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 25,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助等 役員の兼任等…3名
日清食品(中国)投資有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 40,500	中国事業に対する投資 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…5名
インドニッシンフーズLTD.	インド バンガロール市	千インド ルピー 597,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	70.6	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等…3名
(持分法適用関連会社)					
ニッシン・アジノモト アリメントスLTDA.	ブラジル サンパウロ市	千リアル 12,688	即席袋めん・カップ めんの製造販売	50.0	役員の兼任等…3名

(注) 1 ※1は持分が50%以下であります、実質的に支配しているため連結子会社としております。

2 ※2は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

	従業員数(名)
合計	6,186 [2,603]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,458 [1,565]	40.3	16.4	7,371,339

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、上記の就業人員数に關係会社への出向者等90名を加え、受入出向者及び海外支店18名を除いた1,530名に基づいて算出しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、経済発展が進む中国をはじめとするアジア地区への輸出や旺盛な民間設備投資に支えられ、企業部門を中心に緩やかな回復基調で推移しました。この回復を背景に雇用環境も好転し、企業収益の改善が徐々に個人消費へも波及する兆しを見せ始めました。しかしながら、後半には海外経済の減速や原油価格の高騰などの不安要因も見られ、デフレからの完全な脱却には今しばらく時間を要する状況が続きました。

このような経済環境の中、当期の食品業界は、特に天候の影響を大きく受けることになりました。夏場の猛暑では、ビールや冷菓などの夏物商品を中心に売上を伸ばしましたが、生鮮魚介類が伸び悩みました。また、冬場には暖冬により鍋物関連食材が不振となるなど、気象状況が業界全体の需要に大きな影響を与えました。

国内の即席めん市場も異常気象の影響の例外ではなく、第1四半期の販売は好調なスタートを切りましたが、7月以降は猛暑の影響をまともに受けて、特に7～8月の業界全体の販売は前年同期比で10%を超える落ち込みとなりました。しかしながら、需要期を迎えた11～12月は前年同期を大きく上回る販売を記録し、夏場の落ち込みをカバーする形で推移しました。

このような状況の中、当社は引き続き消費者の視点に立った販売施策、販売促進を積極的に展開しました。主力ブランド「カップヌードル」は「NO BORDER」をキャッチフレーズに販売展開を行いました。ロングセラーブランドの「チキンラーメン」も「チキンラーメン付きどんぶり」を限定発売し、消費者の大きな反響を呼びました。「日清のラーメン屋さん」は北海道産小麦100%使用が消費者に受け入れられ、また「日清のどん兵衛」も積極的な宣伝活動と販売促進を行い売上を伸ばしました。

海外市場では、世界の即席めん総需要は拡大を続け、2003年度に653億食(IRMA＝世界ラーメン協会調べ)に達しています。高い成長を続ける中国市場をはじめ、アジア圏と南北アメリカが成長の中心エリアとなっています。当社はこれらのエリアで競合他社と激しい販売競争を繰り広げました。特に中国市場では商品開発と内陸部への販売展開を進め、北米地区では新規販売ルートの開拓と高速製造ライン導入によるコストダウンを強力に推し進めることなどにより、それぞれの地域でシェアアップを図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は国内での天候の影響や為替が前期と比較して円高に振れたことなどにより、3,169億72百万円(前年同期比1.0%減)となりました。利益面では、発生した翌年一括費用処理している退職給付関係の費用が前年同期比で減少したことなどにより、営業利益289億62百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益331億83百万円(前年同期比29.5%増)、当期純利益166億11百万円(前年同期比18.2%増)といずれも大幅に増益となりました。

部門別の売上動向は次のとおりであります。

#### 即席袋めん類

即席めんの需要状況は、袋めんからカップめんへシフトする傾向にあり、近年の国内即席袋めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しています。このような状況の中、昨年過去最高の売上を記録した主力商品の「チキンラーメン」は昨年の売上には届かなかったものの依然好調を維持しています。また、北海道産小麦100%使用にリニューアルした「日清のラーメン屋さん」が売上を伸ばしましたが、全般的には天候の影響を大きく受けて減収となりました。

海外市場では、アジア地区で減収となったことと前期に比べ為替が円高となったことにより円貨ベースの売上減少が影響したため、当部門の売上高は前年同期比3.3%減の440億23百万円となりました。

#### カップめん類

「NO BORDER」をキャッチフレーズにキャンペーンを展開した「カップヌードル」シリーズでは、主力商品の売上が増えたことに加え、新製品の「カップヌードルポーク」「カップヌードルキムチ」が売上増に貢献しました。また、昨年爆発的に売上を伸ばした「日清具多」シリーズは減収となったものの、高価格麺ジャンルの定番商品として安定した売上を示しています。「新旨味だし」をキーワードにつゆを仕上げた「日清のどん兵衛」、湯伸びに強い麺質に改良した「日清麺職人」も売上を牽引しましたが、即席袋めん同様、天候の影響を受け当部門の国内売上は前年並となりました。

海外市場では、円高の影響を受けたもののアジアと北米で売上を伸ばした結果、当部門全体の売上高は前年同期比0.2%増の2,036億88百万円となりました。

#### チルド・冷凍食品

チルド食品では、「冷し中華」「日清涼麺」などの冷し系が、猛暑を追い風として好調に推移しましたが、一方でその猛暑の影響を受けて「日清焼そば」「日清のラーメン屋さん」などが減収となったため、チルド食品部門の売上高は前年同期比2.2%減の148億56百万円となりました。

冷凍食品では、カップめんのブランドと連動させた「冷凍日清具多」「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清のどん兵衛」シリーズが大きく売上を伸ばし国内の売上高は増収となりましたが、海外市場の売上が円高の影響などにより円貨ベースで減少したため、冷凍食品部門の売上高は前年同期比2.0%増の250億2百万円となりました。

これらの結果、当部門全体の売上高は前年同期比0.4%増の398億58百万円となりました。

#### その他

菓子部門は、シリアル群の「シスコーンビッグ」を筆頭に、「ココナッツサブレ」などのスナック菓子が好調な売上を記録しました。

飲料部門では、健康を意識した消費者ニーズの高まりの中で、特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」が引き続き順調な売上となり、「フルーツ&ビタミン」も好評を得ています。

しかしながら、原材料の売上が減少したため、当部門の売上高は前年同期比6.6%減の294億1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内の即席めん市場は、第1四半期は順調に推移しましたが、7月以降の記録的な猛暑の影響により販売のペースは減速し、上半期は減収となりました。しかしながら、需要期である11～12月は前年同期を大きく上回る販売を記録し、夏場の減少をカバーする形で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,739億36百万円となり、前年同期に比べ24億62百万円の減収(△0.9%)となりました。

営業利益は、生産効率が向上したことや退職給付関係の費用が減少したことなどにより284億16百万円となり、前年同期に比べ47億59百万円の増益(+20.1%)となりました。

#### 北米

新製品の投入や新規販売ルートの開拓などに注力した結果、即席めんの販売数量は増加しましたが、為替が前期に比べ円高に推移した影響により売上高は239億10百万円となり、前年同期に比べ32百万円の減収(△0.1%)となりました。

一方、営業損失は、原材料費の低減や高速製造ラインの導入効果などにより、前年同期に比べ2億99百万円改善し9億78百万円となりました。

#### その他の地域

アジア地区において、販売商品の絞り込みを行ったことなどにより販売数量は減少しました。また、為替が円高に推移した影響により売上高は191億25百万円となり、前年同期に比べ5億65百万円の減収(△2.9%)となりました。

営業利益においても、営業費用の削減に努めましたが7億98百万円となり、前年同期に比べ20百万円の減益(△2.5%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が270億72百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、債券等を購入したため投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、前連結会計年度末よりも58億13百万円減少し当連結会計年度末には663億26百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は302億59百万円となりました。税金等調整前当期純利益(270億72百万円)と減価償却費(66億74百万円)などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額(74億57百万円)などが減少要因となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは303億48百万円のマイナスとなりました。資金の効率的な運用を目的とし債券等を購入したこと及び中国の河北華龍等への出資により資金が減少しました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は57億8百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払(37億2百万円)であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	16,352	△2.5
カップめん類	84,629	△3.8
チルド・冷凍食品	13,033	△0.8
その他	16,056	△0.2
合計	130,071	△2.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	44,023	△3.3
カップめん類	203,688	+0.2
チルド・冷凍食品	39,858	+0.4
その他	29,401	△6.6
合計	316,972	△1.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	141,094	44.1	137,761	43.5
伊藤忠商事(株)	81,672	25.5	82,199	25.9
(株)東食	—	—	32,769	10.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)東食の前連結会計年度は、販売実績及び総販売実績に対する割合が10%未満であったため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

(中長期的な経営戦略)

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。また、日本は1億総中流社会といわれてきましたが、近年、アメリカ社会のように所得層が二極化し、当社製品への需要も多様化していくことが予想されます。

当社はこのような環境変化の中で顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(企業倫理／食の安全性の確立／環境問題への取り組み)

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けています。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

##### (1) 特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社及び株式会社東食であり、その販売割合は全体の79.7%であります。このように特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかしながら、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、当社は売掛金の回収が困難となり、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年にわたりお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド確立と保護を重視しております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下する可能性があります。

##### (4) 食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様に「安心」して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」「残留農薬問題」「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まってきております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等のリスク

当社は、茨城県、静岡県、滋賀県、山口県に工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う製造能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任賠償を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 子会社のリスク

当社の海外事業は、現地生産・現地販売を基本スタンスに現在8カ国の工場で即席めんをはじめとする食品を生産しています。これらの工場は各子会社が運営していますが、子会社のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合、食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

近年の割引率低下や年金資産の運用利回りの低下により当社の退職給付費用は増加してきており、今後も一層の割引率低下や年金資産の運用利回りの低下が継続すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司(以下、華龍)」に資本参加することについて、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。

河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」及び「河北華龍日清紙品有限公司」を新たに設立し、当社は平成17年3月31日までに日清食品有限公司を通じて増資を引受け、両社の登録資本の14.9%を出資しました。最終的に当社は、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しており、当社の投資額は約200億円になる見込みです。

## 6 【研究開発活動】

### [即席袋めん類・カップめん類]

当社の主力商品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん及びスープ等の開発については、中央研究所が中心となって研究開発を行っています。近年の国内即席めん市場は、少子・高齢化による消費者の減少、食品の安全性、健康に対する意識の高まり、所得層の二極化による価格への関心が高まる中、市場規模はほぼ横ばいで推移しており、各社の厳しい競合が続いています。このような状況の中、中央研究所はコストパフォーマンスに優れた資材開発に注力し、ブランド強化と消費者の視点に立った市場創造型新製品の研究開発を推進してきました。

即席袋めん類では、日本人に不足しがちな食物繊維、カルシウム、鉄分の三つの栄養素をノンフライめんに練り込んだ高機能三層麺を開発し、消費者の健康志向に応えるべく「日清健多郎」を市場に導入しました。

カップめん類では、主力ブランド「カップヌードル」において、2003年に発売した「カップヌードルしお」に続く新たなバリエーションとして「カップヌードルキムチ」を開発しました。和風めんジャンルでは、大盛どん兵衛のバリエーションとして、従来のえび風味の香ばしい天ぷらとは違った、今までにない野菜の香ばしい風味が特徴のかき揚げ天ぷら大盛りサイズの麺と組み合わせた「日清のどん兵衛特盛かき揚げ天ぷらうどん」を開発し、いずれも好調に推移しております。達人シリーズでは、スープにこだわった「日清スープの達人」、麺にこだわり、当社独自の技術で急速冷凍させた麺をゆっくり乾燥させることで湯のびしにくく、つるりとした食感とコシが特徴の「寒熟麺」を採用した「日清麺の達人」を開発し、それぞれのコンセプトを鮮明にしました。また、具材にこだわった「日清具多」は、「厚切大叉焼麺」をはじめとする10品を開発しました。ノンフライめんジャンルでは「日清味一 醤油」を開発し、すり鉢状のどんぶりをイメージした新しいデザインの容器を採用するとともに、味わいのあるノンフライめんと素朴で飽きのこないすっきりした醤油味のスープで仕上げました。生タイプめんでは、「日清天王」シリーズでレトルト焼豚を採用し、250円商品としてリニューアルを行いました。「日清Spa王」は麺質の改良を行うとともに「日清Spa王クリーミーチーズ」を開発し、バリエーションの充実を図るなど各ブランドの強化を行いました。

「食と健康」をテーマにした商品開発では、特定保健用食品の「サイリウムヌードル」「キトサンヌードル」をはじめ、健康志向の製品として「美健賢食スープ」シリーズを開発しました。さらに、即席袋めん類の「日清健多郎」に加え、新たにカップめん類でも同シリーズを展開するなど、即席めん需要拡大のため、積極的にこれらの分野においても研究開発を継続していきます。

### [チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究開発を行う低温開発部は、「安全性」「顧客重視」を基本姿勢として、めん類商品を中心に高品質・高付加価値商品の開発に取り組んでおります。

チルド食品では、麺とスープにこだわった高付加価値商品で生ラーメンの代表的商品である「行列のできる店のラーメン」シリーズにおいて、新たに開発した焦がしネギ入りオイルをスープに加えた「焦がしねぎ味噌」「焦がしねぎ醤油」を開発しました。焼きそばシリーズでは即席めんの強力ブランドである「日清焼きそば」を用いて、濃厚で香り立ちの良い焼きそばソースの「日清焼きそば 濃厚粗挽きソース2人前」を開発するなど、日清オリジナルのソース味焼きそばシリーズとして好評を得ています。「冷し中華」では、中国の代表的な酢である鎮江香酢を加え独自の風味とコクを利かせた「日清のラーメン屋さん冷し中華しょうゆだれ」「ごまだれ」を開発しました。また、良質の小麦粉をじっくり練り上げた香りと喉ごしのよい極太麺に、黒酢を使用したつゆで健康志向をアピールした「日清の極太冷しつけ麺しょうゆだれ」「ごまだれ」を開発するなどバリエーションの充実を図りました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単に美味しく調理できる「冷凍日清焼そば」シリーズで、麺のほぐれが良く、ソースの香り・旨みが最大限活かされるよう電子レンジ調理後にかける「あとがけソース」に改良した「冷凍日清焼そばあとがけソース」「豚カルビ入り」を開発しました。冷凍スパゲティとして人気の「冷凍日清スパ王」シリーズでは、当社独自のプレート製法によるたっぷりソースに、大きくカットしたエリンギなどのきのこを具材にした「冷凍日清スパ王和風きのこ」を開発し、好評を得ております。「冷凍日清具多」シリーズでは、唐辛子の辛味と旨みを活かした「冷凍日清具多 炎の辣椒担々麺」、海老と角肉の2種類の雲吞とやさしい味わいの海老塩スープをあわせた「海老と角肉のダブル雲吞麺」を開発しました。

名古屋地区では、限定商品として「ヨコイのあんかけスパゲッティ」を開発しました。また、愛知万博関連商品として名古屋風の「味噌煮込みうどん」「きしめん」なども開発し、いずれも好評を得ています。

#### [製品の安全と環境に対する取り組み]

食品安全研究所は、常に消費者の視点に立ち、科学的な検査結果をもって当社が使用する原材料及び製品の品質を保証し、安全性を確保した製品を市場に提供しています。特に中国を中心とする輸入原材料や加工製品の使用頻度の高まりを考慮して、残留農薬、動物用医薬品、微生物などの食品危害物質に対する品質保証システムの構築に注力しております。具体的には、残留農薬問題に対する検査体制として、2002年6月に約300種類の残留農薬を一斉分析できる「NASRAC-300」を開発しました。2004年5月には残留動物用医薬品の一斉分析を可能にした「38種類の残留動物用医薬品一斉分析法(NASVED-38)」を開発し、畜水産物で使用される抗生物質や合成抗菌剤などの動物用医薬品の分析を行い、当社製品の安全管理体制の強化を図りました。さらに食品中に存在する「変異原性物質」を確認する新たな検査方法として「ヒト細胞を用いた簡便な変異原性試験法(NESMAGET)」を独自に開発しました。これにより既存食品添加物や原材料、食品の調理や加工過程で生成される化学物質など食品中に存在する成分の分析が可能となり、当社製品のさらなる安全性の向上が図られました。

また、「日清食品 食品安全監査基準(NISFS)」に基づき、工場が食品の安全性基準をどの程度遵守しているか調査し、その結果を数値的に表わすことにより食品衛生プログラムの全般的有効度を客観的に評価しています。食品衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築して当社製品の安全性確保に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、26億97百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。

#### ②繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異のうち、将来発生する課税所得で回収が可能と見込まれる部分について繰延税金資産を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っております。見直しにあたっては、将来の課税所得及び回収可能性の高い継続的な経営計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩しております。

#### ③退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は、国債等の安定した長期債券利回りの加重平均に基づいて計算しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度に一括費用計上され、退職給付債務が増減いたします。

#### ④棚卸資産

当社の主力商品である即席めんは、準主食ともいうべき食品で、原材料・製品とも在庫の回転日数は短くなっています。

このような状況ではありますが、当社ではより適切に棚卸資産の価値を財務諸表に反映させるため、一部の期末在庫に対して陳腐化の程度に基づき、評価減を実施しております。

#### ⑤投資の減損

当社は、有価証券について、次の基準で減損処理を実施しております。

(時価のあるもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(平成14年9月17日会計制度委員会報告第14号)に基づき時価のある有価証券については、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行い、期末の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄毎に回復の可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(時価のないもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(平成14年9月17日会計制度委員会報告第14号)に基づき時価のない有価証券については、期末の1株当たり純資産が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。ただし、近い将来において非上場会社で公開が見込まれる場合や関係会社等で業績の回復が見込まれる場合は除いております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高は、国内の猛暑の影響や為替が前期に比べ円高に振れたことなどにより、前年同期に比べ30億60百万円減少し、3,169億72百万円となりました。

営業利益は、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が減少したことなどにより、57億59百万円(前年同期比24.8%増)増加し、289億62百万円と過去最高となりました。また、為替差損益の改善や受取利息及び受取配当金が増加したことにより、営業外損益が前年同期より18億3百万円増加した結果、経常利益も331億83百万円と前年同期に比べ75億62百万円(前年同期比29.5%増)増加し、過去最高となりました。一方、役員退職金規程の見直しによる特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は166億11百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

#### (3) 戦略的現状と見通し

日本経済は、企業収益の改善などを背景にゆるやかながらも景気回復への歩みを示すものと思われませんが、原油価格の高騰や中国経済の不透明感といったような懸念材料もあり、景気の動向は予断を許さない状況にあります。今しばらくはデフレ状況から脱し切れず、個人消費も慎重な動きをすることが予想されます。食品業界では、食品の安全性に対する消費者の目が一層厳しさを増しており、これまで以上に品質管理の徹底が求められています。

このような状況の中、当社は売上を伸ばしている既存ブランドの活性化を図るとともに、一層のブランドマーケティングの強化を図ります。既存ブランドでは、ロングセラー商品「チキンラーメン」と「カップヌードル」を軸に販売強化に努めます。さらに、春雨やフォーといった非小麦粉系のめんを使った商品を開発するなど、新しい市場を創造するマーケティング活動を継続していきます。

成長拡大する世界の即席めん市場では、市場環境はますます厳しいものになることが予想されますが、当社は新たな市場を開拓するため今後も新規進出を含めた国際的な展開を加速させてまいります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、安定した業績を背景に潤沢な資金(現金及び現金同等物)を有しており、事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に対し柔軟に対応できる財務基盤を築いています。

余資については、元本の安全性確保を基本に債券を中心とする有価証券で効率的に運用しています。

当連結会計年度の連結売上高は減収となったものの、退職給付関係の費用が減少したことや効率的な経営を行った結果、税金等調整前当期純利益が270億72百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは302億59百万円と前年同期に比べ80億46百万円増加しました。

一方、余剰資金の運用効率を高めるため債券等を購入した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは303億48百万円のマイナスとなりました。また、配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローも57億8百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は663億26百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、チルド焼きそば製造ラインの新設のほか、製品仕様変更対応のための投資などを実施しました。この結果、設備投資総額は32億51百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
関東工場 (茨城県取手市)	即席袋めん・カ ップめんの製造	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	2,772	1,693	23	59,971	2,925	—	7,414	139 [568]
静岡工場 (静岡県志太郡大 井川町)	カップめん・冷 凍食品及びスー プの製造	カップめん・冷 凍食品及びスー プ製造設備	5,718	1,773	39	125,061	2,970	—	10,502	151 [347]
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	即席袋めん・カ ップめんの製造	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	1,673	1,379	17	65,509	2,768	—	5,839	161 [532]
下関工場 (山口県下関市)	カップめんの製 造	カップめん製造 設備	997	395	8	61,925	1,370	—	2,771	75 [103]
貸与資産	即席袋めん・カ ップめん及びチ ルド・冷凍食品 他の製造	即席袋めん・カ ップめん及びチ ルド・冷凍食品 他製造設備	1,123	1,434	22	45,267	1,541	—	4,122	—
本社 (大阪市淀川区)	総合統括事務 販売業務	オフィスビル	1,626	—	89	2,266	2,030	—	3,746	199 [2]
中央研究所 (滋賀県草津市)	製品・機能性食 品開発及び分析	研究用設備機器	1,107	2	154	47,904	2,551	—	3,816	128 [10]

##### (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
日清化成㈱ (滋賀県栗東市)	容器の製造販売	容器製造設備	1,381	723	75	28,650	882	—	3,062	168 [111]
日清冷凍食品㈱ (香川県三豊郡詫 間町)	冷凍食品の製造 販売	冷凍食品製造設 備	265	237	14	37,544	1,199	—	1,716	121 [48]
日清シスコ㈱ (大阪府堺市)	菓子等の製造販 売	菓子製造設備	721	677	27	56,131	1,393	—	2,820	365 [9]
宇治開発興業㈱ (京都府宇治市)	ゴルフ場経営	ゴルフコース	1,724	62	11	1,640,556	2,191	1,995	5,985	31 [19]

## (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ニッシンフーズ (U. S. A.) CO., INC. (米国 カリフォルニア州 ガーデンナ市)	即席袋めん・カ ップめんの製造 販売	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	1,454	4,300	86	74,321	517	—	6,359	858 〔—〕
日清食品有限公司 (中国・香港 タイポー地区)	即席袋めん・カ ップめんの製造 販売	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	907	340	26	—	—	—	1,274	512 〔214〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」はコース勘定であります。  
 3 提出会社の貸与資産は、生産委託会社等(ヨークフーズ(株)他47社)に対するものであります。  
 4 提出会社の本社(大阪市淀川区)の建物の一部は、賃貸中であります。  
 5 日清食品有限公司の数値は、グループ4社の連結決算数値であります。  
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社	営業用車両	20	24	66
	電子計算機及び周辺機器	—	46	62
日清ヨーク(株)	製造設備	—	84	293
	貨物自動車他	11	8	25
	電子計算機及び周辺機器	—	9	25
日清シスコ(株)	製造設備	—	35	127
	営業用車輛	1	0	1
	電子計算機及び周辺機器	—	28	68

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設

該当事項はありません。

## (2) 除却、売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	394,301,700
計	394,301,700

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は394,301,700株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。

2 平成17年6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は105,698,300株増加し、500,000,000株となりました。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△2,253,300	127,463,685	—	25,122	—	48,370

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	142	27	289	298	3	18,557	19,316	—
所有株式数(単元)	—	420,709	6,166	349,445	334,483	12	163,338	1,274,153	48,385
所有株式数の割合(%)	—	33.02	0.48	27.43	26.25	0.00	12.82	100.00	—

(注) 1 自己株式4,007,398株は、「個人その他」に40,073単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。なお、株主名簿上に記載の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が66単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	58,766	4.61
財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	56,300	4.42
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	50,000	3.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	47,032	3.69
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カस्टディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	20 FARRINGTON ROAD LONDON EC1M 3NH P. O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1-4-1 日本 橋一丁目ビルディング)	42,071	3.30
株式会社 安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託銀行 再信託分・伊藤忠商事株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,300	2.85
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,853	2.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	30,578	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,697	2.17
計	—	420,598	33.00

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式40,073百株(所有割合3.14%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成17年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出され、下記のとおり、平成17年3月1日現在で133,114百株(所有割合10.44%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	45,815	3.59
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	39,400	3.09
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	16,933	1.33
キャピタル・インターナショナル・インク	16,599	1.30
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	14,367	1.13
計	133,114	10.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,007,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,350,700	1,233,507	—
単元未満株式	普通株式 48,385	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,233,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株(議決権66個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	4,007,300	—	4,007,300	3.14
(相互保有株式) 味日本株式会社	広島市南区皆実町 1-10-8	57,300	—	57,300	0.04
計	—	4,064,600	—	4,064,600	3.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は常に収益力の強化に努め、株主利益を増大させ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで配当性向30%を目処とする方針で、当期の配当は、1株当たり普通配当を30円といたしました。

なお、平成17年6月29日の定時株主総会において定款の一部変更を行い、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うため、中間配当制度を新設いたしました。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資については元本の安全性確保を基本に、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,070	3,030	2,720	2,780	2,940
最低(円)	2,280	2,285	2,275	2,375	2,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	2,740	2,635	2,605	2,785	2,825	2,845
最低(円)	2,560	2,525	2,540	2,570	2,750	2,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	安藤 宏基	昭和22年10月7日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役に就任 当社海外事業部長、開発部長 昭和54年4月 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 昭和56年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和58年7月 当社代表取締役副社長に就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	101,851
代表取締役 常務取締役	営業管掌	中川 晋	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 廣東順徳日清食品有限公司董事長・総経理 日清食品有限公司取締役社長 永南食品有限公司取締役社長 平成13年6月 当社執行役員中央研究所長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画・監査担当 平成17年6月 当社代表取締役に就任(現) 当社営業管掌(現)  (他の会社の代表状況) 味日本㈱代表取締役副会長	4,000
常務取締役	生産本部長兼 経営企画担当	松尾 昭英	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 P.T. ニッシンマス取締役に就任 平成13年6月 当社執行役員チルド食品事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社生産本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画担当(現)  (他の会社の代表状況) 日清エフ・ディ食品㈱代表取締役社長	5,000
取締役	中央研究所長	松村 泰治	昭和24年10月8日生	平成10年6月 当社入社 平成12年8月 当社資材部部長 平成13年6月 当社執行役員に就任 当社資材部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長(現)	3,000
取締役	国際部長	笹原 研	昭和22年8月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年8月 当社広報部部長 平成14年2月 当社国際部部長 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社国際部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	2,700
取締役	営業本部長	松山 康裕	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年5月 当社営業本部仙台支店(現、東北支店)支店長 平成12年4月 当社営業本部名古屋支店(現、中部支店)支店長 平成15年3月 当社営業本部大阪営業部部長 平成15年6月 当社執行役員に就任 当社営業本部大阪営業部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社営業本部副本部長兼東京営業部長 平成17年4月 当社営業本部長(現)  (他の会社の代表状況) 札幌日清㈱代表取締役社長	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	—	戸田青児	昭和23年3月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員国際部長 平成13年6月 当社取締役に就任(現) 平成14年2月 日清食品(中国)投資有限公司 董事長(現) (他の会社の代表状況) 上海日清食品有限公司董事長 廣東順徳日清食品有限公司董事長 日清食品(華北)有限公司董事長 日清食品(中国)投資有限公司董事長	1,000
取締役	—	成戸隆之	昭和21年1月25日生	平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社マーケティング部 ブランドマネージャー 平成11年9月 ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 取締役副社長 平成14年2月 当社経営企画部部長 平成15年6月 当社取締役に就任(現) ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 代表取締役社長(現) (他の会社の代表状況) ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 代表取締役社長	1,000
取締役	財務部長	柳田隆久	昭和21年1月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員財務部長 平成12年6月 味日本㈱常務取締役 平成14年2月 当社財務部部長 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社財務部長(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現)	2,000
取締役	マーケティング 部長	鉄林修	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年1月 永南食品有限公司取締役 平成13年3月 当社マーケティング部 ブランドマネージャー 平成16年3月 当社マーケティング部部長 平成16年6月 当社執行役員に就任 当社マーケティング部長(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現)	1,000
取締役	—	小島順彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 三菱商事㈱入社 平成7年6月 同社取締役に就任 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成13年4月 同社代表取締役副社長に就任 新機能事業グループCEO 平成13年6月 同社代表取締役副社長執行役員に就任 平成16年4月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 三菱商事㈱代表取締役社長	—
取締役	—	小林栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社執行役員に就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 伊藤忠商事㈱代表取締役社長	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	砥 上 隼 人	昭和18年5月15日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 当社営業本部大阪営業部長 平成7年5月 当社経営企画・監査担当、 営業本部副本部長 平成7年6月 当社常務取締役に就任 平成13年12月 当社代表取締役に就任 平成17年4月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	46,509
監査役 (常勤)	—	寺 田 雄 一	昭和17年7月8日生	平成3年5月 当社入社 当社財務部部长 平成4年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社財務部担当、法務部長 平成10年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社常務取締役に就任 当社財務担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	5,900
監査役	—	堀之内 徹	昭和16年6月22日生	昭和43年7月 ㈱日本アレフ取締役に就任 昭和62年2月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成2年6月 当社監査役に就任(現) 平成2年11月 ㈱日本アレフ代表取締役専務取締役に 就任 平成14年3月 同社監査役に就任(現)	14,000
監査役	—	高 野 裕 士	昭和13年3月31日生	昭和40年4月 弁護士開業(現) 昭和56年6月 当社監査役に就任(現)	—
計					190,060

- (注) 1 監査役 堀之内徹及び高野裕士は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役に該当します。
- 2 取締役 小島順彦及び小林栄三は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役に該当します。
- 3 監査役 堀之内徹は、取締役社長 安藤宏基の義弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

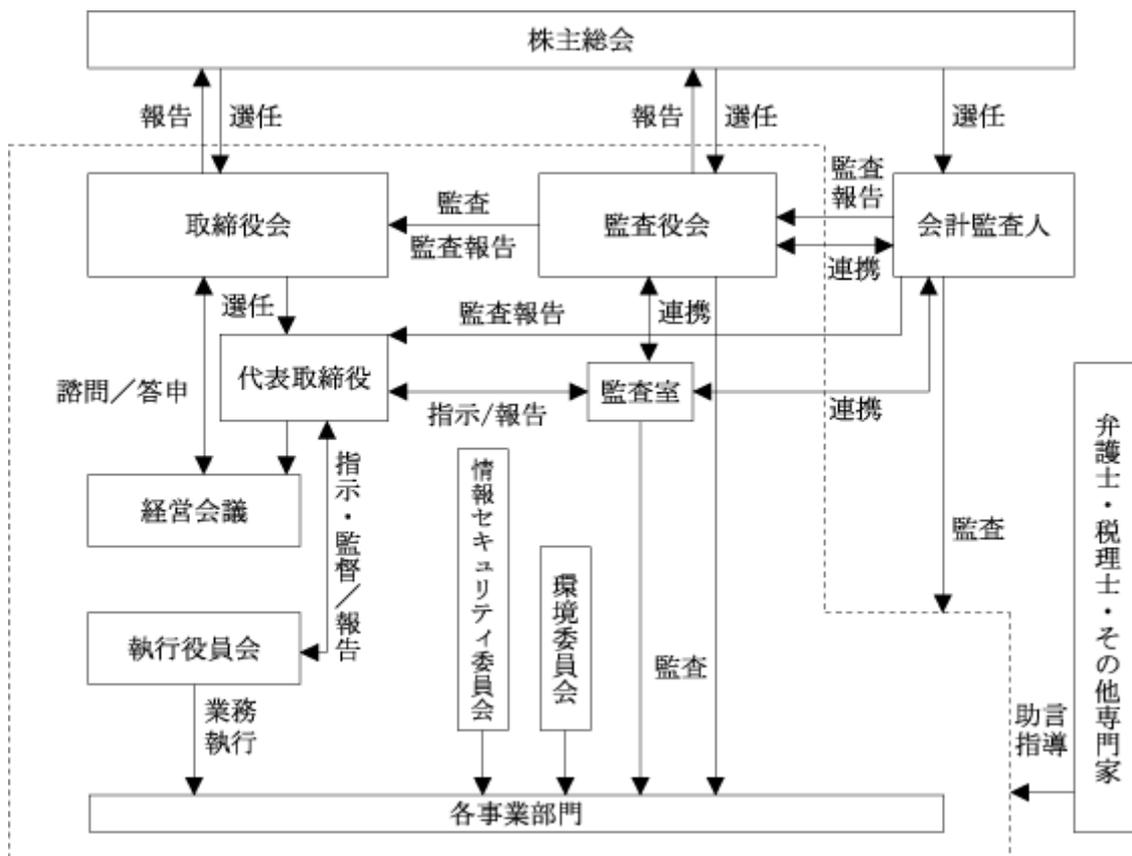
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安心・安全な食品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社がかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化と透明化を図っています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 提出会社の企業統治に関する事項



(注) 内部統制の仕組みは、点線で囲まれた範囲であります。

#### (イ) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現行制度の下で経営管理組織を整備し、経営の活性化と意思決定のスピードアップを実現しております。当事業年度末現在における経営管理組織は、つぎのとおりです。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名で構成され、経営の基本方針と戦略の決定等会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。取締役会は、定時取締役会を毎月開催し必要に応じて臨時取締役会を開催しています。経営会議は、取締役会で定める取締役11名で構成され、経営に関する全般的業務執行及び計画等の重要事項について協議又は決議を行う機関で、毎月2回開催しています。執行役員会は、執行役員11名で構成され、代表取締役から経営方針の伝達が行われるとともに、各執行役員から担当部門に関する報告・提案等を行い、必要に応じて取締役から指示・監督を受ける機関で、毎月1回開催しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っています。定時監査役会は隔月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

#### (ロ)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備・構築とその適切な運営は、経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全社的に取り組んでおります。

当社では、購買、生産、物流、販売、管理など日常業務において、各部署単位で内部牽制が働くシステムを構築するとともに、各部署間でも牽制機能が働くようシステム構築することを心がけています。内部統制の有効性については、内部監査部門である監査室及び監査役が各事業部門の業務監査において検証し、必要に応じて改善の指導・指示を行っております。また監査役は経営全般に関する内部統制システムを監査しております。今後、企業のコンプライアンスや情報開示の問題とともに内部統制システムに関する法令が強化されることが予想されており、内部統制の整備に一層の努力を続けてまいります。

#### (ハ)リスク管理体制の整備の状況

- a. 当社では、早くから環境問題の重要性を認識し、1995年6月には現在の「環境委員会」の前身である「PL&環境対策委員会」を設置し、環境問題や製造物責任問題に積極的に取り組んでおります。その一環として、2002年9月に「産業廃棄物処理ガイドライン」を制定するとともに「産業廃棄物処理マニュアル」を作成し、社内及び子会社へも環境問題への対応の重要性を周知徹底して、廃棄物処理の管理運営に万全を期しています。
- b. 食品メーカーとして、常に食品の安心・安全を確保することは、最重要課題であるとの認識のもと、2004年4月には「日清食品 食品安全監査基準」を制定し、食品安全研究所が主体となって、商品から海外調達している原材料に至るまで、その安全性に関する広範な調査・査察を徹底することといたしました。
- c. 製造物責任問題の発生等の重大事故に対するリスク管理として、「重大事故対応マニュアル」を作成しておりますが、適宜、状況の変化に対応した内容の見直しを行い、万一の事態が発生した場合、迅速に的確な対応ができるよう準備しております。
- d. 企業活動において取り扱われる各種情報は重要な資産であり、その適切な管理体制が重要な経営課題となっております。当社では、情報セキュリティの維持・確保を目的として2004年6月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。本ポリシーに基づき「情報セキュリティ委員会」を設置し、個人情報及び企業情報の適正な管理・保全の充実に努めております。
- e. 上記の他、重要な法務・税務等に係る問題やコンプライアンスに係る事象については、都度、弁護士・税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

#### (ニ)役員報酬及び監査報酬の内容

- a. 当事業年度における当社の取締役に支払った報酬は448百万円であり、監査役に支払った報酬は41百万円であります。
- b. 当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は33百万円であります。また、同規定以外の業務に基づく報酬はありません。

② 内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い必要な協議・決議をする機関で、定時監査役会は隔月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、毎月の定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、適宜意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。また、監査役の業務遂行をサポートするスタッフとして2名を専任で配置しております。
- (ロ) 監査役は本社各部門、支店・営業所、工場、研究所、国内及び海外の子会社の業務監査を分担して実施しており、監査の結果は監査役会及び取締役会で報告しております。
- (ハ) 内部監査は、監査室(1名)が担当しており、勘定系の監査を主体としたいわゆる内部監査のほかに代表取締役からの特命調査・監査を担当しております。
- (ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役室と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び監査室においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役小島順彦氏は三菱商事株式会社の代表取締役社長であり、社外取締役小林栄三氏は伊藤忠商事株式会社の代表取締役社長であります。当社は両社に製品の販売及び両社から材料の購入を行っております。いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役堀之内徹氏と当社との取引関係はありません。また、社外監査役高野裕士氏は弁護士であり、当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成について

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
亀沖 正典	新日本監査法人
竹川 清	新日本監査法人

※継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名      会計士補 2名      その他 1名

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 2004年6月に監査役監査基準の見直しを行い、その基準に則った厳正な監査を行っております。
- (ロ) 経営の情報開示と透明性確保に努め、適時・適正な情報開示を行ってまいりました。また、株主・投資家の皆様に企業情報をできるかぎり迅速・公平に提供するため、「決算説明会資料」を作成して広く配布するとともに、当社ホームページ上で開示しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		72,024		60,957	
2 受取手形及び売掛金		39,774		38,890	
3 有価証券		6,496		13,127	
4 棚卸資産		11,922		12,355	
5 繰延税金資産		5,763		6,100	
6 その他		2,766		2,054	
貸倒引当金		△379		△338	
流動資産合計		138,368	40.3	133,147	36.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	65,825		64,611	
減価償却累計額		35,975	29,850	37,473	27,138
(2) 機械装置及び運搬具	※1	74,701		71,490	
減価償却累計額		55,938	18,762	55,508	15,982
(3) 工具器具及び備品	※1	7,028		7,088	
減価償却累計額		5,780	1,248	5,768	1,319
(4) 土地	※3 ※4		29,010		28,545
(5) 建設仮勘定			377		349
(6) その他			1,993		1,995
有形固定資産合計		81,243	23.6	75,332	20.9
2 無形固定資産					
		813	0.2	771	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	109,945		129,960	
(2) 出資金	※2	6,075		12,610	
(3) 長期貸付金		246		215	
(4) 繰延税金資産		4,315		4,239	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※3	1,481		1,594	
(6) その他		1,156		3,396	
貸倒引当金		△2		△162	
投資その他の資産合計		123,219	35.9	151,853	42.0
固定資産合計		205,276	59.7	227,957	63.1
資産合計		343,644	100.0	361,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		34,299		33,682	
2 短期借入金		5,117		3,038	
3 未払金		21,210		19,498	
4 未払法人税等		3,398		7,565	
5 その他		12,324		13,031	
流動負債合計		76,349	22.2	76,816	21.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		14,223		13,580	
2 役員退職慰労引当金		1,640		5,517	
3 その他		311		316	
固定負債合計		16,175	4.7	19,414	5.4
負債合計		92,525	26.9	96,230	26.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,680	2.0	6,735	1.9
(資本の部)					
I 資本金	※6	25,122	7.3	25,122	7.0
II 資本剰余金		48,370	14.1	48,370	13.4
III 利益剰余金		180,876	52.6	193,926	53.7
IV 土地再評価差額金	※3	△2,192	△0.6	△2,359	△0.7
V その他有価証券評価差額金		4,631	1.3	6,114	1.7
VI 為替換算調整勘定		△2,622	△0.8	△3,282	△0.8
VII 自己株式	※7	△9,747	△2.8	△9,753	△2.8
資本合計		244,439	71.1	258,138	71.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		343,644	100.0	361,104	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			320,032	100.0	316,972	100.0	
II 売上原価	※2		161,978	50.6	156,876	49.5	
売上総利益			158,053	49.4	160,095	50.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	113,975			112,937		
2 一般管理費	※1 ※2	20,875	134,850	42.1	18,195	131,133	41.4
営業利益			23,203	7.3	28,962	9.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,081			1,335		
2 受取配当金		764			1,202		
3 有価証券売却益		980			374		
4 持分法による投資利益		317			427		
5 為替差益		—			593		
6 その他		524	3,668	1.1	520	4,454	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		53			43		
2 有価証券売却損		5			25		
3 有価証券評価損		33			3		
4 為替差損		768			—		
5 営業外税金		115			101		
6 その他		273	1,250	0.4	59	234	0.0
経常利益			25,620	8.0	33,183	10.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2			75		
2 関係会社株式売却益		112			—		
3 過年度特別退職金戻入益		—			138		
4 償却債権取立益		122			0		
5 貸倒引当金戻入益		18			—		
6 その他		—	256	0.1	80	294	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	187			8		
2 固定資産廃却損	※5	423			304		
3 投資有価証券評価損		14			112		
4 関係会社出資金評価損		—			1,075		
5 関係会社清算損		—			608		
6 役員退職慰労引当金繰入	※6	—			3,569		
7 前期損益修正損		—			557		
8 ゴルフ会員権評価損		7			0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
9 貸倒損失		31			84		
10 特別退職金		421			—		
11 その他		86	1,171	0.4	85	6,405	2.0
税金等調整前当期純利益			24,705	7.7		27,072	8.6
法人税、住民税 及び事業税		8,901			11,629		
法人税等調整額		1,535	10,437	3.3	△1,385	10,243	3.3
少数株主利益			217	0.0		216	0.1
当期純利益			14,050	4.4		16,611	5.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			48,370		48,370
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			48,370		48,370
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			175,365		180,876
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		14,050		16,611	
2 土地再評価差額金取崩額		—	14,050	166	16,778
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,702		3,702	
2 取締役賞与		60		27	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		271		—	
4 土地再評価差額金取崩額		4,505	8,539	—	3,729
IV 利益剰余金期末残高			180,876		193,926

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		24,705	27,072
2 減価償却費		7,078	6,674
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		36	122
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,455	△643
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	3,877
6 受取利息及び受取配当金		△1,846	△2,538
7 支払利息		53	43
8 為替差損益(差益:△)		156	1
9 持分法による投資利益		△317	△427
10 有形固定資産処分損益(処分益:△)		608	237
11 有価証券の売却損益(売却益:△)		△1,087	△349
12 有価証券等評価損益(評価益:△)		47	1,192
13 ゴルフ会員権評価損		7	0
14 償却債権取立益		△122	△0
15 売上債権の増減額(増加:△)		△2,982	559
16 棚卸資産の増減額(増加:△)		△366	△501
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△994	△497
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		478	△424
19 取締役賞与の支払額		△60	△27
20 その他		2,229	705
小計		32,078	35,077
21 利息及び配当金の受取額		2,092	2,683
22 利息の支払額		△53	△43
23 償却債権の取立額		—	0
24 法人税等の支払額		△11,903	△7,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,213	30,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,498	△2,000
2 定期預金の払戻による収入		190	353
3 有価証券の取得による支出		△6,000	△1,000
4 有価証券の売却・償還による収入		16,803	3,789
5 有形固定資産等の取得による支出		△7,364	△3,061
6 有形固定資産等の売却による収入		4,190	1,501
7 投資有価証券等の取得による支出		△57,345	△38,005
8 投資有価証券等の売却・償還による収入		31,546	8,307
9 連結子会社株式等の追加取得による支出		—	△265
10 貸付けによる支出		△2	—
11 貸付金の回収による収入		27	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,453	△30,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		433	—
2 短期借入金の返済による支出		△533	△2,071
3 長期借入れによる収入		10	86
4 自己株式売買収支		△7	△8
5 配当金の支払額		△3,702	△3,702
6 少数株主への配当金の支払額		△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,813	△5,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,375	△16
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,428	△5,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高		73,882	72,140
VII 新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		1,686	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		72,140	66,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(23社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、日清食品(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社への営業譲渡に伴う清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>日清ネットコム株式会社 山東日清食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)</p> <p>ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(22社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったニッシンフーズB.V.については、当連結会計年度に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>  a 製品及び商品            主として総平均法による原価法</p> <p>  b 原材料及び貯蔵品            主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。        取得価額で、建物及び構築物の35.0%、機械装置及び運搬具の26.2%、工具器具及び備品の22.7%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産        定額法を採用しております。        なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。        数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金        役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金        債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同左</p> <p>  時価のないもの            同左</p> <p>② 棚卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。        取得価額で、建物及び構築物の33.2%、機械装置及び運搬具の25.6%、工具器具及び備品の21.4%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金            同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>③ 貸倒引当金            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象…その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)								
<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	国庫補助金	332百万円	保険差益	495	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	国庫補助金	323百万円	保険差益	495
国庫補助金	332百万円								
保険差益	495								
国庫補助金	323百万円								
保険差益	495								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,145百万円	出資金	5,501	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,035百万円	出資金	5,655
投資有価証券(株式)	1,145百万円								
出資金	5,501								
投資有価証券(株式)	1,035百万円								
出資金	5,655								
<p>※3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,685百万円</p> <p>なお、当連結会計年度において東京本社の土地の流動化を実施した結果、同土地に係る再評価差額金△4,505百万円及び再評価に係る繰延税金資産3,037百万円を取崩しております。</p>	<p>※3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,226百万円</p>								
<p>※4 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファイナフーズ㈱の長期借入金(394百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	土地	284百万円	<p>※4 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファイナフーズ㈱の長期借入金(293百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	土地	284百万円				
土地	284百万円								
土地	284百万円								
<p>5 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	ファイナフーズ㈱	394百万円	<p>5 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table>	ファイナフーズ㈱	293百万円				
ファイナフーズ㈱	394百万円								
ファイナフーズ㈱	293百万円								
<p>※6 親会社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">127,463,685株</td> </tr> </table>	普通株式	127,463,685株	<p>※6 親会社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">127,463,685株</td> </tr> </table>	普通株式	127,463,685株				
普通株式	127,463,685株								
普通株式	127,463,685株								
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,031,646株</td> </tr> </table>	普通株式	4,031,646株	<p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,033,982株</td> </tr> </table>	普通株式	4,033,982株				
普通株式	4,031,646株								
普通株式	4,033,982株								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
		販売費に 含まれる金額			販売費に 含まれる金額	
		一般管理費に 含まれる金額			一般管理費に 含まれる金額	
1	広告宣伝費	13,579百万円	1	広告宣伝費	12,484百万円	
2	運賃・ 倉敷保管料	17,206	2	運賃・ 倉敷保管料	17,509	
3	拡販費	73,291	3	拡販費	72,778	
※2	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		2,761百万円	※2	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,697百万円
※3	—————		※3	固定資産売却益の主なもの 土地	70百万円	
※4	固定資産売却損の主なもの 土地・建物及び構築物 (東京本社流動化による)		174百万円	※4	—————	
※5	固定資産廃却損の主なもの 機械装置及び運搬具		395百万円	※5	固定資産廃却損の主なもの 機械装置及び運搬具	228百万円
※6	—————		※6	「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	72,024百万円	現金及び預金勘定	60,957百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,393	預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,030
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,509	取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,399
現金及び現金同等物	72,140	現金及び現金同等物	66,326

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	9	7	2	建物及び構築物	9	9	0
機械装置及び運搬具	1,422	739	683	機械装置及び運搬具	1,292	606	685
工具器具及び備品	568	331	237	工具器具及び備品	472	256	215
合計	2,001	1,078	922	合計	1,774	872	902
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 311百万円				1年以内 300百万円			
1年超 610				1年超 601			
合計 922				合計 902			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 378百万円				支払リース料 346百万円			
減価償却費相当額 378				減価償却費相当額 346			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,319	28,968	8,649
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	12,287	12,427	139
	その他	—	—	—
(3) その他	3,745	4,870	1,125	
	小計	36,353	46,266	9,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,897	2,739	△157
	(2) 債券			
	国債	4,257	4,163	△94
	社債	29,749	29,082	△667
	その他	16,523	15,387	△1,136
(3) その他	—	—	—	
	小計	53,428	51,373	△2,055
合計		89,781	97,640	7,858

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30,571	980	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	1,499
優先出資証券	11,000
その他	160

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	—	299	3,864	—
社債	3,835	20,162	6,183	8,613
その他	—	11,022	4,364	—
(2) その他	2,660	—	73	—
合計	6,496	31,484	14,485	8,613

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,558	38,549	10,991
	(2) 債券			
	国債	299	300	1
	社債	27,252	27,415	163
	その他	5,759	5,859	100
	(3) その他	3,844	5,060	1,216
小計	64,714	77,186	12,472	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,102	1,028	△74
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	20,448	20,066	△382
	その他	22,471	20,824	△1,646
	(3) その他	—	—	—
小計	44,022	41,918	△2,103	
合計	108,736	119,105	10,368	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,179	374	25

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,992
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	2,000
コマーシャル・ペーパー	2,399
優先出資証券	11,000
その他	555

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	—	300	—	—
社債	5,577	24,292	6,019	8,781
その他	—	23,134	3,548	—
(2) その他	7,549	226	357	—
合計	13,127	47,954	9,925	8,781

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、その他有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための単独でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>また、取引の契約先の契約不履行による信用リスクを回避するため、相手先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>管理体制については、当社の経営会議で承認されたリスク管理規程に従って、財務部が取引の管理・実行を行っております。</p>	<p>当社グループは、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための単独でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>また、取引の契約先の契約不履行による信用リスクを回避するため、相手先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>管理体制については、当社の経営会議で承認されたリスク管理規程に従って、財務部が取引の管理・実行を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	△34,962百万円	△36,665百万円
ロ 年金資産	20,154	23,753
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,808	△12,912
ニ 未認識数理計算上の差異	584	△668
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△14,223	△13,580

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1, 2	1,258百万円	1,760百万円
ロ 利息費用	823	800
ハ 期待運用収益	△424	△454
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,799	584
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	6,457	2,691

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,718百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">22,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額(※)</td><td style="text-align: right;">△6,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">16,341</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△6,312</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,029</td></tr> </table> <p>(※) 評価性引当額は連結子会社の繰越欠損金に対するものであります。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,763百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,315</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金	5,718百万円	未払金	3,729	有価証券評価損	2,622	賞与引当金	1,143	役員退職慰労引当金	661	減価償却費	662	連結子会社の繰越欠損金	6,480	その他	1,749	<hr/>		繰延税金資産 小計	22,767	評価性引当額(※)	△6,425	<hr/>		繰延税金資産 合計	16,341	固定資産圧縮積立金	△1,996	その他有価証券評価差額金	△3,174	その他	△1,140	<hr/>		繰延税金負債 合計	△6,312	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,029	流動資産－繰延税金資産	5,763百万円	固定資産－繰延税金資産	4,315	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	49	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,461百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,604</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,868</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">27,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">17,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△7,478</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,286</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ流動負債、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金	5,461百万円	有価証券評価損	4,604	未払金	3,119	役員退職慰労引当金	2,225	賞与引当金	996	減価償却費	608	連結子会社の繰越欠損金	7,462	その他	2,868	<hr/>		繰延税金資産 小計	27,346	評価性引当額	△9,580	<hr/>		繰延税金資産 合計	17,765	固定資産圧縮積立金	△1,984	その他有価証券評価差額金	△4,186	その他	△1,307	<hr/>		繰延税金負債 合計	△7,478	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,286	流動資産－繰延税金資産	6,100百万円	固定資産－繰延税金資産	4,239	流動負債－繰延税金負債	1	固定負債－繰延税金負債	51
退職給付引当金	5,718百万円																																																																																																
未払金	3,729																																																																																																
有価証券評価損	2,622																																																																																																
賞与引当金	1,143																																																																																																
役員退職慰労引当金	661																																																																																																
減価償却費	662																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	6,480																																																																																																
その他	1,749																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	22,767																																																																																																
評価性引当額(※)	△6,425																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	16,341																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,996																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,174																																																																																																
その他	△1,140																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△6,312																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	10,029																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,763百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	4,315																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	49																																																																																																
退職給付引当金	5,461百万円																																																																																																
有価証券評価損	4,604																																																																																																
未払金	3,119																																																																																																
役員退職慰労引当金	2,225																																																																																																
賞与引当金	996																																																																																																
減価償却費	608																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	7,462																																																																																																
その他	2,868																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	27,346																																																																																																
評価性引当額	△9,580																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	17,765																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,984																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,186																																																																																																
その他	△1,307																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△7,478																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	10,286																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	6,100百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	4,239																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	1																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	51																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.64</td></tr> <tr><td>関係会社出資金等評価損</td><td style="text-align: right;">△5.91</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	持分法投資利益	△0.64	関係会社出資金等評価損	△5.91	評価性引当額	2.52	その他	0.93	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.84																																																																														
法定実効税率	40.33%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																																
持分法投資利益	△0.64																																																																																																
関係会社出資金等評価損	△5.91																																																																																																
評価性引当額	2.52																																																																																																
その他	0.93																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.84																																																																																																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.27%から40.33%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,398	23,943	19,691	320,032	—	320,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	—	—	1,372	(1,372)	—
計	277,770	23,943	19,691	321,405	(1,372)	320,032
営業費用	254,114	25,221	18,871	298,207	(1,378)	296,829
営業利益又は営業損失(△)	23,656	△1,278	819	23,197	5	23,203
II 資産	320,186	17,233	22,213	359,633	(15,988)	343,644

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,936	23,910	19,125	316,972	—	316,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,109	—	173	1,282	(1,282)	—
計	275,045	23,910	19,298	318,254	(1,282)	316,972
営業費用	246,629	24,889	18,500	290,018	(2,008)	288,010
営業利益又は営業損失(△)	28,416	△978	798	28,236	726	28,962
II 資産	342,079	15,355	25,753	383,189	(22,084)	361,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,774	20,901	45,675
II 連結売上高(百万円)			320,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	6.5	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、メキシコ  
 (2) その他の地域……中国、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,176	19,553	43,729
II 連結売上高(百万円)			316,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	6.2	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、メキシコ  
 (2) その他の地域……中国、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注)1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース	—	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注)2	364	未払金	28

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注)1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース	—	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注)2	304	未払金	30

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,980.14円	1株当たり純資産額	2,091.16円
1株当たり当期純利益金額	113.61円	1株当たり当期純利益金額	134.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	14,050百万円	当期純利益	16,611百万円
普通株式に係る当期純利益	14,023	普通株式に係る当期純利益	16,584
普通株主に帰属しない金額	27	普通株主に帰属しない金額	27
(うち利益処分による取締役賞与金)	27	(うち利益処分による取締役賞与金)	27
普通株式の期中平均株式数	1,234,328百株	普通株式の期中平均株式数	1,234,305百株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司（以下、華龍）」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意し、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。</p> <p>なお、河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」及び「河北華龍日清紙品有限公司」を新たに設立し、当社は日清食品有限公司を通じて、両社の増資を引受け、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しております。当社の投資額は約200億円になる見込みです。</p> <p>(分割前の華龍の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な事業内容…食品製造業（即席めん）、製粉業等</li> <li>・ 設立年月…1996年8月</li> <li>・ 本社所在地…中国河北省隆堯県</li> <li>・ 代表者…範現国 (Fan Xianguo)</li> <li>・ 売上高(2003年度)…約3,000百万人民元</li> <li>・ 従業員数…約14,000名</li> </ul> <p>(当社の出資の概要)</p> <p>1. 華龍日清食品有限公司に対する出資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資時期…中国国内での法令等の条件を満たした時点で実施する。</li> <li>・ 当社の出資比率…33.4%</li> <li>・ 当社の投資金額…約180億円</li> <li>・ 資金調達方法…自己資金</li> </ul> <p>2. 河北華龍日清紙品有限公司に対する出資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資時期…中国国内での法令等の条件を満たした時点で実施する。</li> <li>・ 当社の出資比率…33.4%</li> <li>・ 当社の投資金額…約20億円</li> <li>・ 資金調達方法…自己資金</li> </ul>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,117	3,038	0.864	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,117	3,038	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		55,813		46,379	
2 売掛金	※2	35,394		33,295	
3 有価証券		6,320		12,604	
4 製品及び商品		4,345		4,689	
5 原材料		2,014		2,028	
6 貯蔵品		131		297	
7 前払費用		157		93	
8 繰延税金資産		5,379		5,654	
9 未収入金		1,995		1,152	
10 立替金		38		228	
11 前払金		16		26	
12 その他		81		71	
貸倒引当金		△194		△181	
流動資産合計		111,493	36.7	106,341	33.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※3	15,645		14,992	
(2) 構築物	※3	1,859		1,660	
(3) 機械及び装置	※3	7,924		6,693	
(4) 車両運搬具		28		25	
(5) 工具器具及び備品	※3	647		764	
(6) 土地	※5	21,828		21,511	
(7) 建設仮勘定		124		73	
有形固定資産合計		48,059	15.8	45,720	14.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権		28		30	
(2) ソフトウェア		31		9	
(3) その他		82		80	
無形固定資産合計		142	0.0	119	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		105,719		126,115	
(2) 関係会社株式		17,631		24,721	
(3) 出資金		482		0	
(4) 関係会社出資金		1,597		2,120	
(5) 長期貸付金		11		8	
(6) 関係会社長期貸付金		5,239		3,485	
(7) 繰延税金資産		10,972		8,144	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	※5	1,481		1,594	
(9) 長期差入保証金		963		885	
(10) その他		4		2,155	
貸倒引当金		△87		△2,328	
投資その他の資産合計		144,016	47.5	166,904	52.3
固定資産合計		192,218	63.3	212,744	66.7
資産合計		303,711	100.0	319,086	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	84		104	
2 買掛金	※2	31,074		29,436	
3 未払金		17,466		16,827	
4 未払費用		4,965		3,460	
5 未払法人税等		2,576		6,891	
6 前受金		45		3	
7 預り金		142		92	
8 前受収益		26		23	
9 設備支払手形		55		328	
10 設備未払金		388		319	
11 未払消費税等		1,179		710	
12 その他		22		30	
流動負債合計		58,029	19.1	58,228	18.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		13,276		12,731	
2 役員退職慰労引当金		1,603		5,496	
3 その他		162		100	
固定負債合計		15,041	5.0	18,327	5.7
負債合計		73,071	24.1	76,556	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※7		25,122	8.3	25,122	7.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金			48,370		48,370	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0	0		0	
資本剰余金合計			48,370	15.9	48,370	15.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金			6,280		6,280	
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金	※4	2,952			2,949	
(2) 設備改善積立金		200			200	
(3) 海外市場開発積立金		200			200	
(4) 商品開発積立金		300			300	
(5) 別途積立金		143,300	146,952		147,800	151,449
3 当期末処分利益			11,233		17,320	
利益剰余金合計			164,466	54.1	175,050	54.8
IV 土地再評価差額金	※5		△2,192	△0.7	△2,359	△0.7
V その他有価証券評価差額金			4,567	1.5	6,045	1.9
VI 自己株式	※9		△9,695	△3.2	△9,699	△3.0
資本合計			230,640	75.9	242,529	76.0
負債・資本合計			303,711	100.0	319,086	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品・商品売上高		260,281		245,431	
2 その他売上高	※1 ※3 ※6	4,586	264,868	1,675	247,107
100.0				100.0	
II 売上原価					
1 製品・商品売上原価					
(1) 期首製品・商品棚卸高		3,909		4,345	
(2) 当期製品製造原価	※4	76,600		73,121	
(3) 当期商品仕入高	※2 ※6	53,161		38,651	
合計		133,671		116,118	
(4) 製品・商品他勘定 振替高	※5	1,124		1,515	
(5) 期末製品・商品棚卸高		4,345		4,689	
製品・商品売上原価		128,200		109,913	
2 その他売上原価	※4	3,449	131,649	915	110,829
売上総利益			133,219		136,277
50.3				55.1	
III 販売費及び一般管理費	※7				
1 広告宣伝費		13,440		12,269	
2 運賃・倉敷保管料		11,387		11,649	
3 拡販費		65,747		65,222	
4 貸倒引当金繰入額		69		2,230	
5 役員報酬・給料諸手当・ 賞与		8,159		8,108	
6 退職給付費用		4,154		1,491	
7 退職金		153		247	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		46		324	
9 福利厚生費・賄費		1,141		1,066	
10 旅費・通信連絡費		959		746	
11 消耗品費		292		281	
12 水道光熱費		168		172	
13 租税公課		219		521	
14 支払手数料		1,583		1,428	
15 賃借料・保険料		1,514		1,881	
16 修繕費・車両費		235		262	
17 市場開発費		700		692	
18 減価償却費		583		411	
19 雑費		1,868	112,424	1,679	110,687
42.5				44.7	
営業利益			20,794		25,590
7.8				10.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※6	37		76	
2 有価証券利息		869		1,097	
3 受取配当金	※6	1,016		1,604	
4 有価証券売却益		940		345	
5 為替差益		—		641	
6 その他		272	3,136	350	4,114
			1.2		1.7
V 営業外費用					
1 有価証券売却損		4		25	
2 為替差損		454		—	
3 営業外税金		115		101	
4 その他		50	625	15	142
			0.2		0.1
経常利益			23,305		29,562
			8.8		12.0
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※8	1		70	
2 関係会社株式売却益		112		—	
3 関係会社出資金売却益		—		479	
4 関係会社清算益		—		146	
5 過年度特別退職金戻入益		—		138	
6 償却債権取立益		122		—	
7 貸倒引当金戻入益		18	254	—	834
			0.1		0.3
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※9	176		1	
2 固定資産廃却損	※10	378		269	
3 製品破棄損		29		—	
4 投資有価証券評価損		12		10	
5 関係会社株式評価損		229		—	
6 関係会社出資金評価損		—		551	
7 役員退職慰労引当金繰入	※11	—		3,569	
8 ゴルフ会員権評価損		7		—	
9 特別退職金		421	1,254	—	4,401
			0.5		1.8
税引前当期純利益			22,305		25,995
			8.4		10.5
法人税、住民税 及び事業税		7,714		10,409	
法人税等調整額		2,022	9,736	1,440	11,849
			3.7		4.8
当期純利益			12,569		14,145
			4.7		5.7
前期繰越利益			3,169		3,007
土地再評価差額金取崩額			△4,505		166
当期未処分利益			11,233		17,320

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費	※1	59,034	77.1	57,945	79.2
II 労務費		10,252	13.4	8,267	11.3
III 経費		7,313	9.5	6,908	9.5
当期総製造費用		76,600	100.0	73,121	100.0
当期製品製造原価		76,600	100.0	73,121	100.0

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
燃料費	772	932
電力動力費	760	739
消耗品費	533	323
修繕費	545	706
減価償却費	3,078	2,636

(原価計算の方法)

当社は単純総合原価計算方法によっております。

なお、原価差額については総平均法により調整しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			11,233		17,320
II 任意積立金取崩額					
土地圧縮積立金取崩額	※1		2		17
合計			11,236		17,337
III 利益処分数額					
1 配当金	※2	3,703		3,703	
2 取締役賞与金		25		25	
3 任意積立金					
別途積立金		4,500	8,228	10,500	14,228
IV 次期繰越利益			3,007		3,108
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			0		0
II その他資本剰余金 次期繰越額			0		0

前事業年度 (平成16年6月29日)	当事業年度 (平成17年6月29日)
※1 土地圧縮積立金取崩額は、法人税等の税率変更により繰延税金負債の金額が修正されたことによるものであります。	※1 土地圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
※2 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。	※2 同左
3 日付は株主総会承認年月日であります。	3 同左

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社社屋 (大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して 費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき 引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社 屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象…その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は404百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割345百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,023百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,082百万円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,702百万円 買掛金 6,317</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,033百万円 支払手形及び買掛金 3,510</p>
<p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額332百万円が控除されております。</p>	<p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額323百万円が控除されております。</p>
<p>※4 土地圧縮積立金は租税特別措置法による圧縮経理相当額を利益処分により積立てたものであります。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,685百万円</p> <p>なお、当事業年度において東京本社の土地の流動化を実施した結果、同土地に係る再評価差額金△4,505百万円及び再評価に係る繰延税金資産3,037百万円を取崩しております。</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,226百万円</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 当事業年度末における同社の借入金等残高はありません。</p> <p>(2) 日清食品（中国）投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、上記限度額のうち73万米ドル(78百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っています。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>※7 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 394,301,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>	<p>※7 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 394,301,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は4,567百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は6,045百万円であります。</p>
<p>※9 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,005,713株</p>	<p>※9 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,007,398株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 その他売上高には、当社の生産委託会社(1社)向け原材料有償支給高2,602百万円が含まれております。	※1 —————
※2 ※1の有償支給の原材料によって生産委託会社が生産した当社ブランドの商品は全量当社が買上げしており、当期商品仕入高には3,436百万円が含まれております。	※2 —————
※3 その他売上高の明細 材料売上高 3,516百万円 不動産賃貸収入 471 ロイヤリティー収入 423 機械・機械部品売上他 174 <hr/> 合計 4,586	※3 その他売上高の明細 材料売上高 753百万円 不動産賃貸収入 404 ロイヤリティー収入 440 機械・機械部品売上他 77 <hr/> 合計 1,675
※4 このうち関係会社材料仕入高は24,619百万円であります。	※4 このうち関係会社材料仕入高は22,502百万円であります。
※5 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。	※5 同左
※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 その他売上高 1,673百万円 当期商品仕入高 29,235 受取利息 20 受取配当金 291	※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 その他売上高 1,406百万円 当期商品仕入高 14,648 受取利息 17 受取配当金 456
※7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,422百万円	※7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,399百万円
※8 —————	※8 固定資産売却益の主なもの 土地 70百万円
※9 固定資産売却損の主なもの 土地・建物・構築物 (東京本社流動化による) 174百万円	※9 —————
※10 固定資産廃却損の主なもの 機械及び装置 354百万円	※10 固定資産廃却損の主なもの 機械及び装置 208百万円
※11 —————	※11 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	116	42	73	車両運搬具	113	46	66
工具器具及び備品	206	127	78	工具器具及び備品	163	100	62
合計	322	170	152	合計	276	146	129
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
66百万円				52百万円			
1年超				1年超			
85				77			
合計				合計			
152				129			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
72百万円				70百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
72				70			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">9,126百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,354</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,767</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,418</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">21,431</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,992</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,087</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△5,080</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,351</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	9,126百万円	退職給付引当金	5,354	未払金	3,767	未払事業税	262	賞与引当金	920	減価償却費	581	その他	1,418	<hr/>		繰延税金資産 合計	21,431	土地圧縮積立金	△1,992	その他有価証券評価差額金	△3,087	<hr/>		繰延税金負債 合計	△5,080	<hr/>		繰延税金資産の純額	16,351	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">8,146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,134</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">22,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">19,867</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,981</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,085</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△6,067</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,799</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	8,146百万円	退職給付引当金	5,134	未払金	3,096	役員退職慰労引当金	2,216	貸倒引当金	1,002	賞与引当金	745	未払事業税	545	減価償却費	529	その他	617	<hr/>		繰延税金資産 小計	22,034	評価性引当額	△2,167	<hr/>		繰延税金資産 合計	19,867	土地圧縮積立金	△1,981	その他有価証券評価差額金	△4,085	<hr/>		繰延税金負債 合計	△6,067	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,799
投資有価証券等評価損	9,126百万円																																																																						
退職給付引当金	5,354																																																																						
未払金	3,767																																																																						
未払事業税	262																																																																						
賞与引当金	920																																																																						
減価償却費	581																																																																						
その他	1,418																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産 合計	21,431																																																																						
土地圧縮積立金	△1,992																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,087																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債 合計	△5,080																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	16,351																																																																						
投資有価証券等評価損	8,146百万円																																																																						
退職給付引当金	5,134																																																																						
未払金	3,096																																																																						
役員退職慰労引当金	2,216																																																																						
貸倒引当金	1,002																																																																						
賞与引当金	745																																																																						
未払事業税	545																																																																						
減価償却費	529																																																																						
その他	617																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産 小計	22,034																																																																						
評価性引当額	△2,167																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産 合計	19,867																																																																						
土地圧縮積立金	△1,981																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,085																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債 合計	△6,067																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	13,799																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.66</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.58</td></tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66	評価性引当額	5.70	住民税均等割	0.24	その他	△0.59	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.58																																																				
法定実効税率	40.33%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66																																																																						
評価性引当額	5.70																																																																						
住民税均等割	0.24																																																																						
その他	△0.59																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.58																																																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.27%から40.33%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,867.97円	1株当たり純資産額 1,964.30円
1株当たり当期純利益金額 101.61	1株当たり当期純利益金額 114.38
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
当期純利益 12,569百万円	当期純利益 14,145百万円
普通株式に係る当期純利益 12,544	普通株式に係る当期純利益 14,120
普通株主に帰属しない金額 25	普通株主に帰属しない金額 25
(うち利益処分による取締役賞与金) 25	(うち利益処分による取締役賞与金) 25
普通株式の期中平均株式数 1,234,584百株	普通株式の期中平均株式数 1,234,570百株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司（以下、華龍）」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意しました。この合意に基づき平成16年5月12日に当社の連結子会社である日清食品有限公司と華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。</p> <p>この資本参加は日清食品有限公司を通じて行われ、当社は同社に対して約200億円の増資資金を払い込む予定です。</p> <p>なお、日清食品有限公司による出資の内容は、連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載のとおりです。</p>	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	1,250,400	6,989
		ハウス食品(株)	2,463,400	3,813
		大正製薬(株)	1,513,000	3,449
		第13回13種(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000
		東京電力(株)	1,127,400	2,931
		(株)菱食	801,163	2,812
		タイプレジデント	2,694,910	2,118
		三菱商事(株)	1,079,000	1,498
		中部電力(株)	576,000	1,483
		関西電力(株)	632,300	1,359
		大阪瓦斯(株)	4,057,000	1,338
		(株)セブン-イレブン・ジャパン	340,000	1,067
		(株)日清製粉グループ本社	889,750	1,014
		(株)いなげや	749,000	749
		伊藤忠商事(株)	1,270,500	686
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,315	666
		九州電力(株)	278,300	634
		(株)日本アクセス	786,000	581
		日本通運(株)	1,030,000	580
		東北電力(株)	277,800	551
		大和ハウス工業(株)	411,000	506
		サハ・パタナピブル	13,900,000	474
		(株)クボタ	700,000	400
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	360	335
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	356	258
		その他62銘柄	3,724,853	2,718
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(国内事業債)		
		1 銘柄	200	201
		(ユーロ円債)		
		アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	2,000	2,001
		MTBCファイナンスアルバユーロ円債	1,000	1,001
		富士通ファイナンスUKユーロ円債	1,000	1,001
		三井物産インターナショナルヨーロッパユーロ円債	1,000	999
		小計	5,200	5,205
投資有価証券	その他 有価証券	(国内事業債)		
		第4回トヨタ自動車無担保社債	1,500	1,584
		第40回電信電話債券	1,000	1,058
		第10回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	1,012
		第6回オリエンタルランド無担保社債	1,000	1,010
		第16回三洋電機無担保社債	600	617
		第11回住友商事無担保社債	500	515
		第2回横浜銀行期限前償還条項付無担保社債	500	502
		第10回住友電気工業無担保社債	400	426
		第38回電信電話債券	300	314
		第3回イトーヨーカ堂無担保社債	300	309
		第1回明治製菓無担保社債	300	303
		(ユーロ円債)		
		SPARCIIユーロ円債	3,000	2,997
		BTMキュラソーホールディングスユーロ円債	2,200	2,201
		STBファイナンスケイマンユーロ円債	2,000	2,009
		ジュピターキャピタルユーロ円債	2,000	2,009
		UFJ信託銀行ユーロ円債	2,000	2,007
		J-SPARCユーロ円債	2,000	1,995
		オリックスUSAユーロ円債	2,000	1,990
		三菱商事ファイナンスユーロ円債	2,000	1,951
		住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	2,000	1,940
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,934
		三井物産UKユーロ円債	2,000	1,933
		日立製作所ファイナンスUKユーロ円債	2,000	1,907
		アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	1,700	1,703
		ホライズンIIインターナショナルユーロ円債	1,000	1,011
		三菱信託銀行ユーロ円債	1,000	1,002
		日立製作所インターナショナルトレジャリーユーロ円債	1,000	1,001
		三井物産アジアユーロ円債	1,000	1,000
日立製作所インターナショナルオランダユーロ円債	1,000	971		
トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズユーロ円債	800	811		
サマン・キャピタルユーロ円債	800	799		
メイズユーロ円債	700	719		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(米ドル債)		
		米国財務省証券	US\$214,000千	23,281
		日本電信電話米ドル債	US\$23,000千	2,575
		トヨタモータークレジット米ドル債	US\$5,000千	511
	小計	—	67,922	
計		—	73,127	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口、株、百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(売掛債権信託受益権)		
		シャープトレーディング	2,000	1,999
		エイ・ジー・ファイナンス	1,000	1,000
		(合同運用指定金銭信託)		
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)B受益権	2,000	2,000
		(コマーシャル・ペーパー)		
	アルマダ・ファンディング・コーポレーション	2,400	2,399	
	小計	—	7,399	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・バリュー株・オープン	1,874,639,440	1,922
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	2,000,000,000	1,646
		ノムラ日本株戦略ファンド	2,000,000,000	1,198
		(優先出資証券)		
		ミズホプリファードキャピタルケイマン	100	10,000
		UFJキャピタルファイナンス	100	1,000
		(投資事業組合出資)		
		2銘柄	4	204
		(匿名組合出資)		
1銘柄	—	200		
	小計	—	16,172	
計		—	23,571	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,756	498	208	33,047	18,054	1,112	14,992
構築物	5,338	34	55	5,317	3,656	221	1,660
機械及び装置	41,782	725	2,972	39,535	32,842	1,747	6,693
車両運搬具	198	8	10	197	172	11	25
工具器具及び備品	4,053	352	284	4,121	3,357	219	764
土地	21,828	—	317	21,511	—	—	21,511
建設仮勘定	124	546	597	73	—	—	73
有形固定資産計	106,083	2,166	4,446	103,803	58,082	3,312	45,720
無形固定資産							
商標権	—	—	—	52	21	4	30
ソフトウェア	—	—	—	110	101	22	9
その他	—	—	—	131	50	2	80
無形固定資産計	—	—	—	294	174	28	119
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,122	—	—	25,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(127,463,685)	(—)	(—)	(127,463,685)
	普通株式 (百万円)	25,122	—	—	25,122
	計 (株)	(127,463,685)	(—)	(—)	(127,463,685)
	計 (百万円)	25,122	—	—	25,122
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	48,370	—	—	48,370
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	48,370	0	—	48,370
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,280	—	—	6,280
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	2,952	—	2	2,949
	設備改善積立金 (百万円)	200	—	—	200
	海外市場開発積立金 (百万円)	200	—	—	200
	商品開発積立金 (百万円)	300	—	—	300
	別途積立金 (百万円)	143,300	4,500	—	147,800
計 (百万円)	153,233	4,500	2	157,730	

- (注) 1 当期末における自己株式数は4,007,398株であります。  
 2 自己株式処分差益の当期増加額は、商法第221条の2に規定する単元未満株式の買増制度に基づく自己株式の売却によるものであります。  
 3 土地圧縮積立金の当期減少額並びに別途積立金の当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	282	2,509	—	282	2,509
役員退職慰労引当金	1,603	3,893	—	—	5,496

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	8,183
普通預金	35,540
定期預金	2,000
外貨預金	652
別段預金	0
計	46,376
合計	46,379

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	11,705
伊藤忠商事(株)	7,449
(株)東食	6,229
日清化成(株)	1,332
味日本(株)	1,124
その他	5,454
合計	33,295

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
35,394	259,260	261,358	33,295	88.7	48.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品・商品	
即席袋めん	644
カップめん	3,365
冷凍食品他	679
計	4,689
原材料	
主要原材料	1,794
副材料	234
計	2,028
貯蔵品	
機械設備	124
その他	172
計	297
合計	7,014

④ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.	9,003
	日清食品有限公司	8,492
	永南食品有限公司	3,169
	宇治開発興業株式会社	1,624
	日清化成株式会社	875
	日清エンタープライズ株式会社	300
	札幌日清株式会社	253
	その他(12社)	455
	計	24,173

	銘柄	金額(百万円)
関連会社 株式	ニッシンユニバーサルロビナCORP.	310
	ニッシンフーズ(タイ)CO.,LTD.	138
	その他(2社)	99
	計	547
合計		24,721

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トータルメディア開発研究所	30
日本ペイント工業用コーティング(株)	14
(株)アステック	9
東洋紡績(株)	6
(株)フジシール	5
その他	37
合計	104

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	21
平成17年5月	75
平成17年6月	5
平成17年7月	1
合計	104

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,521
協和発酵工業(株)	1,333
伊藤忠商事(株)	1,302
太陽化学(株)	1,068
大日本印刷(株)	1,059
その他	23,149
合計	29,436

⑦ 未払金

種別	金額(百万円)
拡販費	9,015
広告宣伝費	3,691
運賃・倉敷保管料	2,387
その他	1,733
合計	16,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券の外に100株未満の株式の数を表示した株券									
中間配当基準日	9月30日									
1単元の株式数	100株									
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	<p>大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p> <p>株券1枚につき210円</p> <table> <tr> <td>1. 株券喪失登録請求</td> <td>1件につき</td> <td>10,500円</td> </tr> <tr> <td>2. 喪失登録株券</td> <td>株券1枚につき</td> <td>525円</td> </tr> <tr> <td>3. 新株交付手数料</td> <td>株券1枚につき</td> <td>210円</td> </tr> </table>	1. 株券喪失登録請求	1件につき	10,500円	2. 喪失登録株券	株券1枚につき	525円	3. 新株交付手数料	株券1枚につき	210円
1. 株券喪失登録請求	1件につき	10,500円								
2. 喪失登録株券	株券1枚につき	525円								
3. 新株交付手数料	株券1枚につき	210円								
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	<p>大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p>									
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)									
株主に対する特典	3月31日現在、100株以上1,000株未満保有の株主に6月に900円相当、1,000株以上保有の株主に6月及び11月にそれぞれ2,250円相当、合計4,500円相当の自社製品を贈呈									

(注) 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/>)

また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議しました。但し、電子公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月8日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第57期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(代表者の異動) の規定に基づくもの		平成17年3月2日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年5月12日付で成立した合弁契約に従い、会社は中国の大手即席めん・製粉メーカーである華龍グループへの資本参加を予定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、中国の大手即席めん・製粉メーカーである華龍グループへの資本参加を目的として、会社は日清食品有限公司に対して増資を行う予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

